

2019年4月1日

2020年3月31日

2019年度事業計画書 2019年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

2019年度事業計画

I 2019年度事業計画と基本方針

2019年度の我が国経済については、本年10月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなどの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

ただし、先行きのリスクとして、通商問題が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向および経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられるが、ウェブによる政府広報の一層の推進や社会のIT化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増している。

当会としては、潜在成長力を高め、強い経済の実現に向けた経済政策の展開などに対応して、経営基盤の強化を図るためにさらなる努力を傾注して参りたい。また、新しい分野の事業拡大を図るためIT・ウェブの一層の活用を図るほか、事業および経営全般について改革を着実に進めて参りたい。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

II 2019年度事業計画の主要内容

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

2019年度においては、景気動向資料などの一般的な資料の他に、中小企業政策、技術政策、地方創生策、エネルギー政策等の資料提供について検討し、会員資料の選択肢の拡大などによる会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、会員向け会報「リーチレター」（月刊）の充実を図るとともに、景気関連情報等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。
- (c) 会員向け専用サイトでの資料提供サービスなどを推進する。現在は、毎月開催している説明会「日本経済の現状と先行き」の音声と資料、経済産業省人事情報（幹部、職員）などを提供している。

(2) 知的財産情報会員

2019年度においては、上場・非上場企業の知的財産担当部署および各大学の知的財産本部等を対象に、知的財産情報会員入会案内の送付などによる積極的な会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 会員各位の多様なニーズ、殊に知財実務に資するため、講師陣を厳選し、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」（月刊）の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の他の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

(3) 企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」は、発足以来毎年、年5回の勉強会を開催している。2019年度においても、経済・産業・通商貿易・エネルギー・中小企業問題などに関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。また、ウェブ等での情報収集や会員からの紹介等により、中堅・中小企業などへ本研究会の入会勧誘を積極的に行う。

また、本研究会会員ニーズを把握し、会員の意向に添った事業運営に努めるとともに、中小企業問題、地方創生、環境・エネルギー問題等の分野別の勉強会の開催等について引き続き検討する。

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

① 経済産業公報（日刊紙）

2019年度は、経済産業省のニュースリリース、IoT、ビッグデータ、AIなど注目の政策記事等を中心に正確で迅速な情報提供を行う。

また、通商・貿易に関する通達、景気動向関連情報、製品安全情報、地方経済産業局より発信される地域経済動向、人事情報等の記事の他、当会の企画として経済産業省局課長名簿（毎月1回）、貿易取引入門講座など連載企画を掲載する。

2019年度の特集号については、購読者のニーズが高い「経済産業省職員名簿」、「新春特集号（全国版、関東版、近畿版、中国版）」を年1回発行する。また、注目すべき施策、条約、法律等についても特集号を発行する。

② 特許ニュース（日刊紙）

2019年度は、特許、実用新案、意匠、商標等を柱に、知的財産権の周辺問題と技術開発に関する情報提供も行う。

また、特許庁はもとより知財関連諸官庁や専門知識を有する大学教授、弁護士、弁理士および企業知財担当者等から広く取材をし、その情報を活用して魅力ある紙面作りを行う。この他、第4次産業革命において重要な要素である知的財産戦略やデザイン経営分野、AI分野等に関する情報を購読者に分かり易く伝える。

2019年度の特集号については、購読者のニーズが高い「特許庁部課係長・審判官・審査官名簿」を年4回（1月、4月、7月、10月）、「各国産業財産権制度概要一覧」を年1回、制度別に3回連続で発行する。また、当会の企画により、特許庁幹部と企業経営者や有識者等のメンバーによる鼎談を開催し「新春特集号」、「発明の日特集号」に掲載する。

日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームページに毎朝、当日の主要目次を掲載し、引き続き購読者の維持・拡大に努める。

③ 月刊刊行物

各種統計月報および「電気とガス（eg）」、「リーチかんさい」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(1)）

④ 年刊刊行物

各種統計年報や通商・貿易・産業税制等に関する「現行輸入制度一覧」、「産業税制ハンドブック」、「特別償却対象特定設備等便覧」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(2)）

(2) 書籍

2019年度は、経済関係書籍では、政府の施策および国内外の経済動向に注意を払いつつ、注目すべき法律やビジョンの解説書など、関心の高いテーマの書籍を発行する。また、弁護士、公認会計士、税理士等の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、企業法務並びに企業税務関係の書籍発行に努める。

知的財産関係書籍では、法律改正に伴う逐条解説や実務マニュアルなど、実務に役立つ書籍を念頭におき、企画・編集作業を行う。また、知的財産分野の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、購読者の関心が高いテーマの書籍発行に努める。（別表 1-(3)）

なお、広報・研修事業として開催した講演会・説明会・シンポジウム・研修会の講演をベースとした書籍の出版について検討する。また、他の団体や企業との連携などによる書籍の発行についても検討する。

電子書籍については、出版業界の動向を調査・情報収集しつつ推進していく。

出版事業全体に関しては、企画、編集、販売（流通）等すべての業務について見直し、出版事業の安定的発展に努める。

(3) 統計情報提供事業

2019年度においては、次の事項について実施する。

① 提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産

動態統計等月次統計および鉱工業生産指数等の月次データ、延長産業連関表等の加工統計について行う。

- ② 統計データの提供方法については、CD-R等電子媒体とインターネットによる提供を行う。
- ③ 政府（中央・地方）や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。
- ④ 統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談のさらなる充実に努める。
- ⑤ 現在、政府が進める経済統計改革の動きなどに対応して、データ提供事業のあり方について引き続き検討を進める。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を引き続き実施していく。

2019年度においては、経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターとの共同事業で、「経済産業事務次官講演会」、「日本経済の現状と先行き」、「経済産業政策の重点」、「経済財政白書」、「通商白書」、「ものづくり白書」、「中小企業白書」等の研修会・説明会などを東京と大阪で11テーマ、延べ26回程度開催する。（別表2-（1））

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京と大阪で62テーマ、延べ66回程度の開催を目指す。（別表2-（2）①）

さらに、講演会等の中から講演録を作成し、無料で広く経済産業関係の団体等に配布することにより事業の充実に努める。

広報・研修事業については、テーマを選定して比較的規模の大きなセミナー、シンポジウム、研修会等を引き続き開催して参りたい。

4. その他事業

（1）受託事業

- ① 関係団体の研究成果報告書等の制作受託、その他経済産業関係の情報交換会や懇談会などの受託事業を引き続き実施する。

- ② 政府（中央・地方）や独立行政法人、民間企業、団体等からの発注事業については、単独、他企業・団体との連携などにより積極的に応募して参りたい。また、このために必要な作業体制の強化や分析力の一層の向上を図る。

（２）ウェブ事業

- ① ウェブ上での情報発信の機能を高める。

ウェブ時代に対応してホームページの機能の拡充を図り、サイトから書籍やセミナー・研修会の申し込みを行いやすくするなどサービスの向上を図る。

また、会員向け専用サイトのサービスを充実するほか、メールマガジン等を活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。

- ② ウェブ版「特許ニュース」の提供を推進する。

特許ニュースについて、創刊から1年前の発行分までのバックナンバーを電子ファイル化したデータを、ウェブ上で検索・閲覧できる有料サービスの提供を推進する。

- ③ ウェブによる新しい事業展開について引き続き検討する。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化を図るため、新しい業務体制へ移行するとともに、10月の複数税率導入など消費税率引き上げへの対応、販売システムの見直しなどインフラの整備を図って参りたい。

また、事業の収益性と生産性の向上を図るため、事業全般について更に見直すとともに、経営資源の選択と集中や組織能力の向上などの改革を着実に進めて参りたい。

別表1

2019年度刊行物発行計画

(1) 月刊刊行物

書名	編集者
電気とガス (e g)	「電気とガス」編集等委員会
経済産業統計	経済産業調査会
機械統計月報	〃
化学工業統計月報	〃
資源・エネルギー統計月報	〃
石油等消費動態統計月報	資源エネルギー庁
商業動態統計月報	経済産業省調査統計グループ
リーチかんさい	経済産業調査会

(2) 年刊刊行物

書名	編集者
2019年度版現行輸入制度一覧	経済産業調査会
2019年度版特別償却対象特定設備等便覧	経済産業省経済産業政策局
2019年度版産業税制ハンドブック	〃
平成30年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	経済産業調査会
平成30年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃
平成30年 商業動態統計年報	〃
平成30年 資源・エネルギー統計年報	資源エネルギー庁
平成30年 石油等消費動態統計年報	〃
平成30年工業統計表 (産業編)	経済産業調査会
〃 (品目編)	〃
〃 (市区町村編)	〃
〃 (産業細分類編)	〃
平成27年産業連関表 (総合解説編)	総務省
〃 (計数編1)	〃
〃 (計数編2)	〃
〃 (計数編3)	〃
〃 (計数編4)	〃
輸出注意事項集 (加除式) 追録7号	経済産業調査会
新輸入注意事項集 (加除式) 追録6号	〃

(3) 書籍

書名	編集者
2019年版ものづくり白書	経済産業省製造産業局
2019年版エネルギー白書	資源エネルギー庁長官官房
2019年版電気事業便覧	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
平成30年版日本の大気汚染	環境省水・大気環境局
オープンイノベーション白書第三版	新エネルギー・産業技術総合開発機構
AI契約ガイドライン	弁護士法人イノベンティア
独禁法と知的財産権	平山賢太郎
広報・プレスリリース作成マニュアル	広報ソリューション懇話会
企業法務実務マニュアル	ユアサハラ法律特許事務所
企業税務実務マニュアル	A l i x P a r t n e r s
AI / I o T 特許入門2	河野英仁
改訂9版特許明細書の書き方	伊東国際特許事務所
改訂4版条解弁理士法	特許庁総務部
改訂版知財英語通信文必携	筒井知
侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ	角淵由英
特許ライセンス契約の実務	高橋淳
改訂版特許権・進歩性判断基準の 体系と判例理論	永井周志
中小企業のための特許侵害訴訟の実務	溝田宗司
外国代理人の活用マニュアル	吉田哲
知的財産価値評価の実務	大津洋夫
外国特許出願の中間処理対応	加島広基
詳解デザイン経営	特許庁デザイン経営プロジェクトチーム
攻めの農林水産業のための知財戦略2	農水知財基本テキスト編集委員会

別表 2

2019年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

(1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き － 月例経済報告 －	経済産業省経済産業 政策局調査課	東京
2019年 6～7月	中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
6～7月	通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
6～7月	ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京 大阪
7月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
8～9月	経済財政白書	内閣府	東京
9～10月	経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
2020年 1月	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官 (又は経済産業政策局長)	東京
2月	日本経済の現状と先行き 経済産業省関係税制改正	経済産業省経済産業 政策局調査課 企業行動課	大阪

上記の他に3回程度開催

(2) 専門的・実務的研修会

①知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
2019年 4月	特許の交渉と訴訟	弁護士 城山康文	東京
	AI・IoT関連発明の 発掘と権利化の勘所	弁理士 河野英仁	東京
5月	化学・バイオ分野の 特許明細書作成のポイント	弁理士 細田芳徳	大阪
	知財部員が知らなければ ならない記載要件	弁理士 右田俊介	東京
	欧州特許条約における 補正の要件	G I P T O K Y O	東京 大阪
	事業戦略に資する特許の 取り方・権利行使の考え方	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所	東京
6月	ノウハウ秘匿と特許出願の 選択基準およびノウハウ管理法	弁理士 高橋政治	東京
	職務発明制度の改訂実務	弁護士・弁理士 高橋 淳	東京
	機械・電気・情報・材料分野の 特許（進歩性・新規性）	弁理士 河野英仁	大阪
	AI・IoTビジネスの法律実務	弁護士 松下 外	東京 大阪
7月	事業戦略に資する特許の 取り方権利行使の考え方	弁理士 江口裕之	大阪
	ステップアップ特許情報調査	弁理士 角 渕 由 英	東京
	AI・データの利用に関する 契約ガイドライン（AI編）	弁護士 松下 外	東京
8月	米国AI・IoT特許	U N I T E D I P	東京 大阪
	意匠の理論と実務	弁理士 吉田親司	東京
	商標制度の解説と意見書 27 例	大阪経済大学 教授・弁理士 眞嶋 宏明	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
9月	A S E A N 商 標 セ ミ ナ ー	弁理士 村 井 康 司	大 阪
	特許ライセンス契約の法律実務	弁護士・弁理士 高 橋 淳	東 京
	バイオ・化学分野の特許 (進歩性・新規性)	弁理士 細 田 芳 徳	大 阪
	米国最新事情と米国特許実務	弁理士 河 野 英 仁	大 阪
	AI/IoT 関連発明の発掘と競合 他社に効くクレーム作成のポイント	弁理士 河 野 英 仁	東 京
10月	最近の商標審判決における 識別力・類似判断の傾向に 照らした自社商標保護の図り方	弁理士 齋 藤 恵	東 京
	数値限定発明に特有の 留意点の解説	弁護士・弁理士 野 中 啓 孝	東 京
	ライセンス契約書	弁護士 飯 島 歩	大 阪
	最近の商標の審判決に見る 商標の識別力について	弁護士 富 井 美 希	大 阪
11月	職務発明規定の変更並びに 一括払い方式の導入及び 遡及適用の実務	弁護士・弁理士 高 橋 淳	東 京
	”一步上の特許明細書”の 作成ノウハウ	弁理士 右 田 俊 介	東 京
	米国法律事務所の有効な活用と 効率的な特許取得のための方策	米国弁護士・日本弁理士 山 下 弘 綱	東 京
	特許権者における権利行使実務	弁護士 田 上 洋 平	大 阪
	ソフト・電気・機械分野の 特許明細書	弁理士 椿 豊	大 阪
12月	共同研究開発契約の実務	弁護士・弁理士 井 上 裕 史	大 阪
	独禁法から考える知的財産権	弁護士 平 山 賢 太 郎	東 京

開催日	テーマ	講師	開催地
12月	侵害予防調査と無効資料調査のノウハウ	弁理士 角 潤 由 英	東京
2020年 1月	知的財産分野の悩ましい問題について	弁護士・弁理士 高 橋 雄 一 郎	東京
	裁判例から見る進歩性判断	弁護士・弁理士 高 橋 淳	東京
2月	知財活用の局面・目的に応じた知的財産価値評価の実務	弁理士 大 津 洋 夫	東京
	米国非自明性と米国先進企業に学ぶ米国での AI/IoT アイデア/ビジネス権利化のコツ	弁理士 河 野 英 仁	東京
	中国最新事情と中国特許実務	三協国際特許事務所	大阪
	AI・IoT発明の勘所	弁理士 河 野 英 仁	大阪
3月	外国特許出願（米・欧・中・韓）の中間処理対応の基礎、応用から極意まで	弁理士 加 島 広 基	東京
	職務発明規定の変更並びに一括払い方式の導入及び遡及適用の実務	弁護士・弁理士 高 橋 淳	東京
	不正競争防止法	弁護士 山 田 威 一 郎	大阪
	数値限定発明の留意点	弁護士 野 中 啓 孝	大阪

上記の他に20回程度開催

②企業法務関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
2019年 11月	ビジネスに必要な契約書の注意点	飛翔法律事務所	大阪

2 0 1 9 年 度 収 支 予 算

2019年度収支予算書案(正味財産増減予算書)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	45	130	85
受取会費	59,769	62,932	3,163
事業収益	260,714	281,487	20,773
研修会等開催事業収益	23,928	22,960	968
出版事業収益	223,950	240,564	16,614
統計情報提供事業収益	10,650	15,743	5,093
その他事業収益	2,186	2,220	34
受取負担金	4,526	3,988	538
雑収益	222	230	8
経常収益計	325,276	348,767	23,491
(2) 経常費用			
事業費	292,094	318,751	26,657
給料手当	74,281	92,083	17,802
退職給付費用	8,794	10,150	1,356
福利厚生費	11,838	14,894	3,056
旅費交通費	4,885	5,769	884
会議費	2,099	2,091	8
賃借料	15,242	15,450	208
光熱費	2,767	2,807	40
通信費	1,572	2,205	633
消耗品費	1,638	1,806	168
電算管理費	6,492	4,843	1,649
減価償却費	802	848	46
雑費	162	445	283
印刷製本費	96,184	99,270	3,086
編集費	1,112	1,144	32
原稿料	16,611	19,880	3,269
謝金	4,034	3,689	345
広告宣伝費	8,207	8,175	32
配送料	29,519	28,560	959
会場費	5,455	4,520	935
その他事業費	400	122	278
管理費	32,675	29,594	3,081
給料手当	12,963	12,125	838
退職給付費用	1,585	1,378	207
福利厚生費	2,110	1,971	139
旅費交通費	1,444	1,566	122

科目	当年度	前年度	増減
会議費	2,125	2,175	50
賃借料	2,218	2,070	148
光熱費	405	377	28
通信費	153	145	8
消耗品費	538	448	90
電算管理費	2,417	632	1,785
租税公課	249	269	20
支払利息	2,200	2,200	0
減価償却費	364	321	43
手数料	934	1,134	200
雑費	2,970	2,783	187
経常費用計	324,769	348,345	23,576
評価損益等調整前当期経常増減額	507	422	85
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	507	422	85
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	507	422	85
一般正味財産期首残高	294,194	293,772	422
一般正味財産期末残高	294,701	294,194	507
指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	294,701	294,194	507

(注) 借入金限度額 200,000,000円